

議会せきがはら

第
164
号



平和と命の大切さを考える —AOGIRIプロジェクト—

今須中学校3年生

広島への修学旅行をきっかけに被爆樹木「アオギリ」が寄贈され、
それ以来、平和学習に取り組んでいます。

2～3頁 ◆一般会計補正予算

台風21号災害に関する災害復旧費 1億3,232万4千円を追加
～第5回定例会～

4～11頁 ◆一般質問 まちの課題を問う

第5回 定例会

12月7～19日

一般会計補正予算

台風21号災害に関する災害復旧費

1億3,232万4千円を追加

決 算 8件
承 認 3件
案 例 7件
予 算 11件

平成29年第5回議会定例会は12月7日（木）から12月19日（火）までの13日間、町長提出の条例、補正予算などの審議を行い、原案通り可決した。最終日には、6議員が一般質問をした。

承認関係

☆一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認

衆議院総選挙に係る経費の増額に伴い、644万4千円を追加したことの報告を受け、承認するもの。

☆水道事業会計補正予算（第3号）の専決処分の承認

瑞竜架道橋配水管漏水に

よる修繕費の増額に伴い、285万9千円を追加したことの報告を受け、承認するもの。

☆一般会計補正予算（第8号）の専決処分の承認

台風21号による公共土木施設災害復旧費の設計業務等委託料等の増額に伴い、1,946万8千円を追加したことの報告を受け、承認するもの。

決算認定

☆一般会計・特別会計決算の認定

継続審査としていた一般会計と7つの特別会計は、閉会中に決算審査特別委員会を行

条例関係

☆職員の育児休業等に関する条例の一部改正

雇用保険法の改正に伴い、非常勤職員の育児休業の延長を整備する改正を行うもの。

☆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

☆指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める

条例の一部改正

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律施行に伴い、介護保険法に認知症に関する施策の総合的な推進等が盛り込まれたため、所要の改正を行うもの。

☆岐阜県市町村職員退職手当組合規約の一部改正

岐阜県知事の許可により行ってきた規約変更が無効であったため、改めて総務大臣の許可を求めるため事務手続き上の内容とするものなど。

☆議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

☆常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

	会計名	収入	支出	差引
平成28年度会計別決算額	一般会計	42億5,868万9千円	40億1,214万3千円	2億4,654万6千円
	後期高齢者医療特別会計	1億1,175万1千円	1億812万1千円	363万円
	国民健康保険特別会計	11億8,548万7千円	10億8,998万円	9,550万7千円
	介護保険特別会計	8億760万8千円	7億3,895万6千円	6,865万2千円
	介護サービス事業特別会計	1億9,916万8千円	1億3,241万4千円	6,675万4千円
	玉農業集落排水事業特別会計	1,871万6千円	1,831万1千円	40万5千円
	今須農業集落排水事業特別会計	5,723万4千円	5,664万円	59万4千円
	公共下水道事業特別会計	3億9,695万4千円	3億9,349万5千円	345万9千円
	水道事業会計※	2億690万9千円	3億602万円	△9,911万1千円
	病院事業会計※	20億6,167万8千円	21億8,746万1千円	△1億2,578万3千円

※9月議会定例会にて認定済

人事院勧告に基づき、期末手当を引き上げる改正を行うもの。

☆職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、給与、期末・勤勉手当を引き上げるなどの改正を行うもの。

予算関係

☆一般会計補正予算(第9号)

福祉医療費助成金、主要地方道岐阜関ヶ原線道路改良に伴う県営事業負担金などの増額に伴い、1,919万9千円を追加するもの。

下表参照

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第4号)

玄関設置工事完了による不用分の減額、医薬材料費、松尾地内医師官舎解体工事請負費などの増額に伴い、2,352万9千円を追加するもの。

☆介護保険特別会計補正予算(第3号)

介護予防サービス計画給付費の増額に伴い、95万円を追加するもの。

☆水道事業会計補正予算(第4号)

藤古川浄水場高速凝集沈澱装置配管改良工事請負費、通常修繕費などの増加を内容とするもの。

☆一般会計補正予算(第10号)

給与改定による人件費、台

風21号による公共土木施設災害復旧費の工事請負費などの増額に伴い、1億2,555万6千円を追加するもの。

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)

給与改定による人件費の増額に伴い、44万6千円を追加するもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第5号)

給与改定による人件費、臨時職員社会保険料の増額に伴い、562万3千円を追加するもの。

☆介護保険特別会計補正予算(第4号)

給与改定による人件費の増額に伴い、36万6千円を追加するもの。

☆介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

給与改定による人件費の増額に伴い、40万6千円を追加するもの。

☆今須農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

給与改定による人件費の増額に伴い、9万2千円を追加するもの。

☆水道事業会計補正予算(第5号)

給与改定による人件費、瑞竜架道橋配水管漏水修繕費の増加を内容とするもの。

平成29年度一般会計補正予算【第9号】主なもの(抜粋)

1,919万9千円を追加

歳出

・自治会街路灯建設助成金	37万5千円
・福祉医療費助成金扶助費	389万5千円
・教育・保育施設施設型給付費扶助費	104万6千円
・共通史跡案内サイン設置工事請負費	273万8千円
・主要地方道岐阜関ヶ原線改良事業県営事業負担金	800万円
・除雪車修繕料	32万4千円

歳入

・福祉医療費助成事業県補助金	112万4千円
・施設型保育給付国庫・県負担金	59万2千円
・施設型保育給付県補助金	6万3千円
・第3子以降保育料無料化事業費補助金	3万2千円
・関ヶ原古戦場広域観光環境整備事業費補助金	273万8千円
・前年度繰越金	1,428万9千円

台風21号災害に関する一般会計補正予算

公共土木施設災害復旧費

《第8号》

・設計業務等委託料	1,455万円
・所有権移転登記等委託料	299万6千円
・消雪仮設管設置工事請負費	154万2千円

《第10号》

・時間外勤務手当	7万4千円
・公共土木施設災害復旧工事請負費	1億1,300万円
・備品購入費	16万2千円

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 一般質問 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

まちの課題を問う

第5回 議会定例会 質問者

松川	井瀬	正方	樹彦	議員
室田	中	義由	光紀	議員
楠谷	口	達輝	子男	議員
			男	議員

問

質問 1

今後の保育園、学校教育環境のあり方について



松井 正樹 議員

12月に今須で行われた懇談会は、地区民が学校統合をどう考えているかを知るための会だったと認識している。

① 5年前に今須の学校統廃合の賛否が問われ、統合しないとの結論になったが、再度統合問題を議論する会を持った理由は何か。

② 現状の児童生徒数で、今須小中学校の複式学級はいつから発生し、今後どう推移していくのか。

③ 統合する場合の今後のスケジュールを伺う。

答【町長】

① 2月にPTAから今後の学校教育環境のあり方に関する提言書が出され、その中の保護者アンケートでは「1学級あたりの児童生徒数は20～30人程度が適正、1学年あたり2～3クラスが望ましい」、「今後、統廃合が必要」の回答が過半数を上回っていた。また、今須地区の出生数が各年5人前後で、地区民からも統合について検討してほしいと要望があった。よって、保護者に続き、地域の皆様に意見を聞かせていただくことになった。

② 来年度から小学2・3年生が複式学級となり、転入生が来ない限り4年間続く。今後、複式学級が2つできる可能性もある。

③ 今後いろいろな意見を伺おうと思うが、統合となれば早くて、保育園は平成31年度、学校は平成32年度を目途に準備を進めたいと考えている。

再質問

今後、統合するかしないかの判断は、何を基準と考えているのか。

答【町長】

5年前の結果は尊重し、今回は懇談会という形で、地区民の意見を伺うことにした。「学校は残したい」、「子どもの数を考えると統合は仕方がない」、「複式学級に何か問題があるのか」という意見があった。やはりもう少し地区民の意見をアンケートを取るなどして今後の進め方を決めていきたいと考えている。

再々質問

懇談会では、統合した場合の校舎の跡地利用の質問もあった。学校がなくなり、今須地区が寂れてしまう不安の声もあった。私は町内に3箇所ある保育園を今須に集約し、校舎を保育園として使用してほしいと思うがいかがか。

答【町長】

統合を決めたわけではないので、跡地利用については考えていない。統合が決まった

ときには、住民と相談して進めなければならないと考えている。

質問 1

子育て支援について



川瀬 方彦 議員

問

3歳未満児の待機児童は、未だ解消していない。町長は、受け入れができるよう保育士確保に努めると6月議会定例会で答弁している。

① 待機児童解消に向け、この半年間どのような努力、行動をしたのか。

② 募集しても確保できていないとしたら、改善点は何かを考えているのか。

答【町長】

① 町広報誌や町または県社会福祉協議会ホームページに

募集記事を掲載し、ハローワークでは継続して募集している。しかし、保育士確保に至っていない。

②応募者を増やすためには賃金等の待遇改善である。確実な保育士の確保のためには年齢構成を考慮し、正規職員の割合を高める必要がある。その上で、出産等による休職等の対応を考えなければならぬ。また、保育士を有効に配置するための1つの案として、園の統合を考える必要がある。

答【住民課長】

①園長を通じて声かけや、在職経験者や有資格者の情報を基に担当者から依頼の電話連絡をした。

再質問

①保育士不足解消への熱意があまり感じられない。来年度も保育士不足が予想されるが、どのように確保していくのか再度伺う。

②安定した保育園運営をしていくため、臨時保育士を正規雇用する考えはないのか。

③施設の老朽化、耐震問題、園の統合の課題に対して、今すぐできること、計画を立てなくてはいけないことがあると思う。やはり自ら現場を見て回り、職員との対話が必要だと思う。町長の考えを伺う。

答【町長】

①継続して確保できるよう努力している。非常に厳しい状況だが、入園希望者全員を受け入れる方法を考えながら進めていきたい。

②臨時職員を自動的に正規雇用する考えはない。試験を受けて正規職員化を図ることは考える対象にしていきたい。

③時間があれば、保育園に限らず現場に出るようになっている。できる限り多くの施設を回り現場確認に努めていきたい。

再々質問

保育士募集の仕方はいろいろある。何か仕掛けをしないと結果は生まれない。来年度途中に待機児童が出ないよう

十分調整してほしい。何が問題かははっきりしているのので、対策を打ってほしい。

答【町長】

確保に向け幅広く努力していきたいと思う。全国的に潜在保育士が多い状況を鑑み、何とか応募してもらえる方策を探していきたい。町の少ない児童全員を受け入れることができるよう努力を続けていきたいと思う。



質問2

観光事業推進における町の活性化について

問

関ヶ原古戦場グラウンドデザイン事業が着々と進み、映画

「関ヶ原」の公開により、観光客が増えているが、町の活性化には結びついていないように思う。また、観光客の受け入れ体制もできていないように思う。町を挙げて積極的に推進するためにも、組織づくりが必要である。観光事業と町の活性化をどのように考えているのか。

答【町長】

今年度、町では、観光協会、商工会、史跡ガイド、街角案内ボランティアなどの代表者が参加する関ヶ原古戦場魅力向上連絡会を開催した。この会では、今後の観光のあり方について幅広く意見を伺っていたが、今後はこの会議体を発展させた会議を開催したいと考えている。各種団体が連携する中で、情報の共有を行い、町が一丸となり、観光客の受け入れができる体制づくりに向けた第一歩として進めたいと考えている。また、町民がこの町に誇りを持ち、「住民でもてなしていく」ことが大切である。このことを念頭

に置き、町は各種団体や町民に新商品開発などに活用できる補助金制度の紹介や、イベントへの参加を促し、町民が参画しやすい体制づくりを進め、町の活性化につなげていきたいと考えている。

再質問

観光事業と町の活性化は、行政だけでなく、町民や民間の力とともに進め、町全体で盛り上げることである。積極的に町の活性化につなげるためには、企画立案ができるキーマンの育成、そのキーマンを中心とした組織づくり、問い合わせ先を一本化することによる情報の共有化が必要である。この機会を十分に生かし活用しなければならぬ。町長の考えを伺う。

答【町長】

キーマンは観光協会が中心になろうかと思いい、観光協会長にお願いした経緯がある。今後、組織を束ねる窓口をしっかりとやっていかなければならないのは確かであり、どのようにやるかは課題であ

る。そのために連絡会をさらに密にした、よりよい連携体系をつくっていききたい。

再々質問

今の関ヶ原にとって、関ヶ原古戦場ランドデザイン事業は重要施策である。これを成功させるために、今すべきことは何か、創意工夫が必要かと思う。この機会を活用して、町長の事業に対する強い思いを町民にも届くように述べてほしい。一般質問は今後の町政の方向性を伺い、思いや計画を問う場である。一般



▲観光名所 決戦地

質問は終わりではない、ここからが始まりである。そこを踏まえて、町長の思いを伺う。

答【町長】

関ヶ原にとって観光はインパクトのある資源であり、町民は古戦場のまちに誇りを持っている。そこで実際に参画し、自分たちが携わっているという認識のもとで、活性化に向けて取り組んでもらえれば非常にありがたいと思っている。そこで、少しでも町や町民が潤えば非常に効果があることだと思うので、何とか進めていきたい。

質問3

台風21号における土砂災害の現状と町の防災意識について

問

10月の台風21号の影響で笹尾と玉地区では災害が発生した。

①今後どのように復旧作業を進めるのか。
②町内には他にも危険箇所がある。今後どのように防災

につなげていくのか。

答【町長】

①笹尾の土砂流出は、県と協議し、早急な治山堰堤の土砂浚渫の実施と今後の対策として新たな堰堤の設置をお願いし、建設の方向で回答をもらっている。国道の横断管渠に堆積した土砂の撤去は、県に対応していただいた。玉の道路崩落は、大規模な復旧作業が必要となり、長期通行止めが続く予定である。

②定期的なパトロールをし、関係機関に被災原因の除去を要望したいと考えている。町民には土砂災害ハザードマップの再確認をしてほしい。

再質問

全職員によりやく防災服が支給された。近隣自治体では、夏場を除く毎月28日は「防災の日」とし、全職員が防災服を着用し勤務している。職員も住民も防災意識が強く持てると思う。防災服を活用することが大切である。「防災の



日」の考えに対して町長の考えを伺う。

答【町長】

防災服を着用し勤務することとは考えていないが、日にちを決めて訓練し、その際は当然防災服を着用し行いたいと考えている。



室 義光 議員

質問1

全国瞬時警報システム(Jアラート)の対応について

問

Jアラートは弾道ミサイル

発射、緊急地震速報など国からの緊急情報を瞬時に伝えるシステムである。Jアラート配信の際、①住民の基本的な対応、避難方法の周知徹底、②訓練の推進について伺う。

答【町長】

①6月に弾道ミサイル落下時の行動について政府広告が出ているので、既に町民の目に触れていると思う。配信の際は情報収集をし、必要に応じて情報提供を行う予定である。町では、国の全国一斉情報伝達訓練などに参加し、Jアラートの起動確認をしている。

②広報誌による啓発、自治会や学校と連携した訓練を検討していきたい。

再質問

6月議会定例会では、想定への対応は協議していると答弁していた。町民の安全・安心の確保のため、その後も協議していると思うが、その協議内容を伺う。

答【町長】

Jアラートが鳴った場合、

どのような情報が出るかわからないので、まず全職員が役場に集合し、その後の対策は確認が主になるという程度の話はした。

再々質問

①Ｊアラートが鳴った場合の対応の一つとして、サイレン音などは周知してあるのか。訓練日を設けて、実際に鳴らすという対応も大事である。学校での対応も併せて伺う。

②Ｊアラートの対応について、新年度予算措置状況を伺う。

答【町長】

①町民にサイレン音を聞いてもらうことは必要だと思う。鳴らす際には、訓練だという十分な周知が必要である。

②予算措置は一応検討している。

答【教育長】

①地震、火災、不審者侵入を想定した命を守る訓練は行っているが、Ｊアラートに対応した訓練はしていない。

い。今後は詳しいことを想定しながら、訓練に当たっていききたい。その折に、サイレン音なども児童生徒に理解させ、いつどこで起こるかわからない事態に、自分の身は自分で守れる、そういう児童生徒にしていきたいと思う。また、弾道ミサイル発射を受けて、児童生徒、保護者に対応についての文書を配布している。

質問 2

空家等対策計画について

問

空家対策特別措置法により、自治体が空き家の活用に取り組む地域や期間などを定めるこの計画は、策定義務はないが、国は来年度以降、策定を済ませた自治体には一部補助する方針である。また、計画の作成、変更、実施に関する協議を行うための協議会の設置も規定されている。計画は策定し、協議会は設置し

ているのか。

答【町長】

計画は策定していない。協議会も設置していない。

再質問

この法律の基本指針である地域住民の生命・身体及び財産の保護及び生活環境の保全のもと、町では必要な調査を実施しているのか。また、今後のスケジュールを伺う。

答【町長】

空き家の情報収集は行っており、空き家、空き店舗活用のための調査業務も補助制度を利用しながら対応に努めている。また、この法律に基づき、既に所有者に取り壊しをお願いする動きもあるが、応じてもらえない実情も把握している。今後、所有者にどう協力してもらえるか研究する必要があると思っている。

再々質問

①町内の空き家件数と、その内の危険家屋件数を伺う。

②空き家の利活用に民泊を取り入れてはどうか。その際は新法に伴う条例整備が必要である。また、ふるさと納税の特典で空き家を管理するサービスをしようか。空き家対策に関する新年度予算措置状況を伺う。

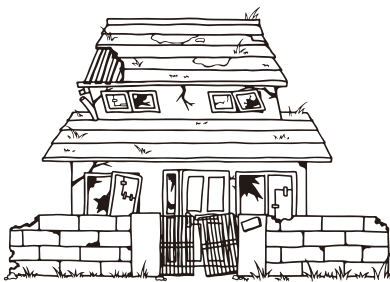
要である。また、ふるさと納税の特典で空き家を管理するサービスをしようか。空き家対策に関する新年度予算措置状況を伺う。

答【監理官兼企画政策課長】

①空き家と思われる物件は168件である。危険家屋は基準がないため、危険家屋件数は把握していない。

答【町長】

②民泊は所有者の協力や管理がきちつとできる状況であれば、進めていただくのは



問

質問 1

安心して生きがいある町民の暮らしに
― 配食サービス、入浴料への補助を―



田中 由紀子 議員

関ヶ原古戦場グラウンドデザイン事業が進められる中、観光客ばかりに予算を使っているのではないかと批判の声が寄せられる。観光事業に投資

非常にありがたい。現時点では条例整備を進める考えは持っていないが、今後必要と判断できれば取り組みを進めたい。まず空き家管理を誰がするのかの協議を行い、考えていきたい。予算措置は一応検討している。

③公表はすることになると思うが、計画そのものができていない状況である。

するよりも、町民の暮らしを最優先に事業を進めるべきである。

配食サービス

食事作りが困難な高齢者に弁当を届ける配食サービスは、NPOで行われており、町から補助をしていた。そのNPOが事業を廃止したため、現在は民間事業者と個々でやり取りされている。

①現在の利用状況、潜在的な利用希望者を伺う。

②西濃各市町は、事業として位置づけ、助成を含め安価な食事提供をしている。関ヶ原町も配食サービス事業を行う必要があると思うがいかがか。

入浴料の補助

老人福祉センターのお風呂がなくなり、町長は池田温泉入浴料の補助を検討していると9月議会定例会で答弁している。その後の状況を伺う。

答【町長】

配食サービス

①現在、民間事業者と個々で契約しており正確な数字は

把握していないが、在宅介護実態調査の中の介護保険サービス以外で利用しているサービスとして、191名中13名が利用していると回答している。利用希望者数も把握していないが、在宅介護実態調査の中の在宅生活の継続・充実に必要と感じるサービスとして、191名中31名が必要と感じていると回答している。

また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の中の高齢者世帯に必要な支援として、372名中127名が必要と回答している。

②高齢者の健康維持や安否確認にもつながるなど有効な事業と考えるが、町で直接実施することは難しく、事業者へ委託、事業者や配食利用者への助成などが考えられる。どの形態が実施可能か検討を進めている状況である。

入浴料の補助

事業の実施に向け検討を進めている。

再質問

配食サービスは、いつを目途に検討をしようとしているのか。

答【町長】

実態把握をした上で、早い時期にできるよう模索している。助成する中でも続けてもらえるような方策をとりたいと思う。

質問 2

今後の保育園・学校教育環境のあり方について、複式学級は統合の理由にはならないと考えるます。

問

①12月に今須で行われた懇談会での町の説明は、子どもの数が減り、複式学級ができることへ不安を醸し出している印象を受けた。私は今須の保育園・学校存続の立場から、複式学級が統合の理由にはならないと考える。教育長の見解を伺う。

②今須では新たに住宅ができ、Uターンする若者世帯がいる。若者世帯を増やす

ための努力を地域の人を巻き込み、最大の力を注ぐことが求められている。町長の見解を伺う。

答【教育長】

①9月の保護者への説明会では、複式学級ができるから統合という主張ではなくて、今須小中学校のよい点4つ、これから続けていく上で苦しい点7つを上げ、苦しい点のうちの1点に複式学級ができることを上げた。これらを踏まえ、今後の方針を検討してほしいと説明した。また、保護者から地域の皆様への説明会では、複式学級の件を丁寧に話してほしいと要望もあった。

答【町長】

②住宅施策として、民間分譲宅地開発支援奨励制度、空き家・空き地情報提供制度、空き家リフォーム補助制度、親・子世帯同居近居住宅支援事業補助制度などを設けた。今後も移住定住施策を推進していきたいと考

えている。

再質問

①複式学級と聞くと、実態がわからず、不安という印象がある。メリットがあれば、当然デメリットもあるが、工夫によって克服できることもある。教育上、複式学級は問題があるのか改めて伺う。

②出生数は年々減り、今須だけの問題ではなく、町の深刻な事態だと思う。学校統合の問題ではなく、町自身支えていけるかの問題になってきているが、そういう認識があるのか。

答【教育長】

①この先、学習指導要領が変わる。主体的で対話的で協働的な深い学びが次の学習指導要領の精神である。ここから考えると、減少していく今須小中学校の児童生徒数、複式学級ができる現状では、困難があるかと思う。

答【町長】

②出生数の減少は、関ヶ原だ

けの問題ではなく、国全体の大きな問題として認識している。国では、結婚し出産してもらえぬ社会づくりに取り組んでいる。町としても何とかして取り組みを進めていきたいという思いはある。

再々質問

①規模に関わらず、学校の創意工夫は必要であり、こちらから学校へは信頼して進めてもらえると思っている。このことへの考え・思いを伺う。

②関ヶ原は交通の便がよく、雪は年数回しか降らない状況の中、極端に少子化が進んでいると思う。人口増加策として、若者世帯を呼び込むことに力を注がねばならない。そこで学校の存在は大切である。統合を考えるのではなく、地域の人と一緒にその地域を盛り上げていけるよう、すぐにでも活動すべきである。空き家の活用も待っているだけではなく、こちらから動いて

一生懸命取り組むことが大事である。町長の考えを伺う。

答【教育長】

①今、学校では、その学校のブランドをつくるため、教科指導・ふるさと教育・小中一貫教育で特色を出していく努力をしている。また、統合になろうとならまいと、教育委員会も学校も現状を踏まえ、より成果が出るよう努力を続けていききたいと思っている。そして、複式学級になると教師の指導力が随分問われる。職員数が少ない中で、学習指導要領の精神に沿った教育を行おうとすると、1人当たりの負担は大きい。こうした懸念もあるが、信頼に込められるよう努力はしていきたい。

答【町長】

②関ヶ原では昼と夜の人口差があまりないことから、関ヶ原で働く人も多くいる。職場近くに住宅を求める傾向はあるが、やはり雪が

ネックという話を聞く。一方で、都市から地方への移住希望者が近年増えている。工場会にもその話はしており、関ヶ原へ呼び込むような施策を広めていききたいと考えている。空き家に関しても、地域振興は、地域の人と一緒に取り組む必要があると思っている。町民にも協力をお願いしていきたい。

質問3 中山住宅の管理について

問

老朽化のため新規入居受付をせず、戸建て住宅は取り壊す方針と聞いている。

①現在の入居状況と今年度取り壊す戸数を伺う。

②中山自治会で月1回清掃活動をしている。町の方針で取り壊した空き地や空き家の草刈りは、自治会に委ねるのではなく、町が草刈り等管理するべきではないか。

答【産業建設課長】

①入居は76戸、空き家は22戸である。これまで3戸解体し、今年度1戸解体予定である。

②高齢化に伴い、困難なこともあると思うが、中には自分達で草刈りをしなければいけないという意見もある。今後自治会活動の一環としてお願いする予定である。

再質問

町営住宅の空き地、空き家はそもそもどこが管理すべきなのか。

答【産業建設課長】

はつきりした答えは持っていない。しかし、自治会役員からは、自治会活動として草刈り等を行うと意向を聞いている。

再々質問

町の方針で取り壊したところは、町が管理するのが当たり前だと思う。住民が草刈りを行うのであれば、自治会と覚書を交わして、経費の一部を助成するという考えはいか

が。

答【町長】

地域住民のボランティアという形を取っている状況であるので、どうしても必要であれば相談には乗りたいと思う。その辺りのバランスも考えたい。



楠 達男 議員

質問1 平成30年度の予算編成にのぞむ町長の方針を問う。

問

①予算を編成するにあたり、重点課題をどう考えているか。また、税源の涵養はどうするのか。

②厳しい財政とはいえ、次世代のために先行投資をし、思い切った事業遂行と人材育成のための予算措置が必要と思うがいかがか。

答〔町長〕

①まずは関ヶ原診療所の安定経営を実現し、地盤を固め、関ヶ原古戦場グランドデザイン事業を確実に推進することが重要と考えている。

今後の事業選択は、総合計画実施計画に基づき、優先順位をつけ、財政状況を勘案しながら進めていきたい。税収等既存収入の大幅な増加を見込むことは困難なため、ふるさと納税による継続的な取り組みを進め、国の動向には注視し、より効果的に事業展開できるように努めていきたい。

②思い切った事業の遂行には既存の行政サービスの低下が想定される。住民の理解を得ながら、時期や事業内容等を慎重に判断する必要があると考えている。

再質問

この町の最大の課題にはどんな政策が必要か、何が課題か再度伺う。将来の関ヶ原を見据えた先行投資による財源を確保し、予算編成をすると

いう視点も必要だと思う。計画中の事業を推進することは当然だが、新年度予算ではどの事業にめり張りをつけて編成するのか。また、総合計画には、今後の方針や町長の思いを入れて予算に反映するべきと思うがいかがか。

答〔町長〕

重点課題は先ほど答弁した通りである。それよりもこの町に住んで安心できてよかったと言ってもらえるまちづくりをすることが大前提だと認識している。限られた予算内でどれだけ実行できるか、非常に厳しい状況だが、効率的な予算配分をしていきたい。

質問2

児童公園・遊園地の新設・拡充を。

問

若い世代が安心して子どもを産み育てるためには、財政的な負担軽減や教育環境の充実と共に、児童公園・遊園地の拡充が必要である。

①町管理の児童公園・遊園地は何箇所か。新設の計画はあるのか。

②遊具等の現状はどうか。定期的に点検が行われているのか。

答〔町長〕

①16箇所あり、新設の計画はない。

答〔教育課長〕

②桃配運動公園の遊具は新設、改修をしているが、他の児童公園は最低限の補修は行い、危険な状態の遊具は撤去している。点検は専門業者に委託し、年2回実施している。

再質問

①全国的に遊具の老朽化による思わぬ事故が起きているが、現時点で危険な遊具、箇所はないという認識でよいのか。

②総合計画策定のための住民アンケートでは、子どもが自由に安心して遊べる公園を求める要望が上位だった。仮に今無理でも、将来的には新しい公園が必要か

と思う。旧ユニチカ跡地に設置するのがよいかと思うが、新設できるよう努力する検討をお願いしたい。

答〔教育課長〕

①点検の判定により補修が必要な遊具は、すぐ対応という状態であり、事故防止には気をつけている。

答〔町長〕

②総合計画には児童公園の設置を盛り込んでいる。場所や規模は今後の検討課題とし、将来的には作っていきたいという思いはある。

質問3

町職員の能力開発とまちづくりへの参加について。

問

まちづくりは行政だけではできない。その担い手は住民であり、役場の職員である。

①職員には公僕としての自覚と共に、自己研鑽と能力開発が求められる。職員研修・職員教育はどのように行っているのか。

②職員は関ヶ原古戦場グランドデザイン事業を共通課題と認識しているのか。イベント等に関心をもち、参加しているのか。地域活動や町内ボランティア団体への参加を啓蒙しているのか。

③職員の提案を業務の効率化や住民サービス向上のため、若手職員を中心としたテーマ別プロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

答〔町長〕

①研修には希望者を募り、積極的に受講するよう意識付けを行い、住民サービスの向上に取り組んでいる。

②町のさまざまな課題には常に情報共有をし、一人ひとりが認識し業務に取り組んでいる。各種イベントには盛り上げ役の一員になるよう参加を呼びかけている。地域活動等の参加状況は把握していないが、積極的な参加を期待している。

③特色ある行政サービスを進めていくためにも、若手職員のアイデアは必要であ

る。取り組むべく事案の状況に応じて考えていきたいが、現時点では考えていない。

再質問

①希望者だけではなく、交代制による全職員を対象にした能力アップの研修が必要だと思う。また、管理者研修は実施しているのか。

②現場で働く職員には提案や意見が必ずある。どのように集約し、提案者に返しているのか。

③職員の人材育成を目的とする民間企業や他自治体への派遣について町長の考えを伺う。

④イベント等に職員の参加があまり見受けられないと感じているがいかがか。

答【町長】

①岐阜県市町村研修センターなどの研修機関へ派遣し研修を受けるのが主であるため、日程の都合上、希望者になってしまう。管理者には講演会等には積極的な参加を呼びかけ、心構えや意

識付けを身につけてもらっている。

②現場の職員の意見を把握することは非常に大事であり、担当課長を通じて上がってくるものと思っている。職員からの提案があまりないので、積極的に提案するよう啓蒙していきたい。

③現職員体制では厳しい。職員派遣は非常に良いことであるので、来年度以降の採用には加味して進めていきたいと思う。

④職員には自主的な参加として位置づけている。今後参加してもらえよう働きかけを進めていきたい。



谷口 輝男 議員

質問 1 町有公共施設について

問 公共施設等総合管理計画が策定され、老朽施設の更新、修繕に今後40年間で約575億円の費用が必要と予測されている。観光事業推進の施設も大切だが、町民に身近な公共施設の耐震対策ができていない。耐用年数が近い施設が多い中、時間をかけては遅い。災害はいつ来るかわからない。最優先にしなければならぬ公共施設から順次主な施設について、集約化、長寿命化、除却等の選択肢があると思うが、どの施設をいつまでにどうするのか、町長の

考え、思いを伺う。

答【町長】

まず対象施設の優先順位をつけ、個別施設計画を策定する必要があると考えている。

集約化、複合化、長寿命化、転用を実施する場合の事業費は起債対象となり、交付税措置もあるから、財政負担の軽減を図ることができる。計画的に運営管理を行うため、個別施設計画を踏まえ、総合計画実施計画に盛り込んでいきたい。

再質問

①老朽化している施設がほとんどの状態で、集中した建て替えや取り壊しが考えられる。管理計画には耐用年数や大規模改修時期などの条件が上げられている。個別施設計画を立てれば、施設の集約化、長寿命化等の事業費の90%充当で起債でき、交付税措置もされる。財政面や管理計画の条件面から見て、町長の考えを伺いたい。また、多くの公共施設が避難所でもあり、早急に

年度計画を立て、財政負担の平準化を進めるべきと考えるがいかがか。

②最優先しなければならぬ施設を再度伺う。

答【町長】

①老朽化が進み、耐震も非常に大きな問題であるのは認識している。起債や交付税などで対応していけないから取り組みを進めていきたい。

②中央公民館の複合化と保育園統合による建て替えを個人的には考えている。

再々質問

町営住宅は今後どのように考えているのか。

答【町長】

老朽化した住宅は取り壊し、更地になっている。そういうまとまった土地にアパート等建てられないかと思っている。しかし、家賃など条件設定の課題は出てくる。ここは慎重に対応したい。入居者を追い出してまでやるのは厳しいと思っている。

委員会報告

関ヶ原地方創生特別委員会

企画政策課から、まち・ひと・しごと創生総合戦略における昨年度の事業実施状況と、昨年度の地方創生加速化交付金等事業の説明を受け、各事業において地方創生に効果があったことを確認した。また、今年度の地方創生推進交付金事業の説明を受け、引き続き適切に事業が推進するように検証を行うこととした。

決算審査特別委員会

一般会計・特別会計

決算書及び決算資料に基づき、各課長より質疑応答を行い、慎重に審査を行った。審査の結果、全会一致で本決算を認定するに達した。

議会運営委員会

11月27日

第5回町議会定例会の会期日程等について協議した後、総務課長、企画政策課長から提出予定議案の説明を受け、質疑応答を行った。

全員協議会

11月27日

町政運営上の次の重要案件について協議した。

- ・関ヶ原診療所運営状況、院外薬局開設進捗状況
- ・台風21号災害状況
- ・水道濁水対応状況 外

総務民生常任委員会

1月31日

保育園の現状を把握するため、町内保育園3園を訪問した。主に施設の状態を視察し、園児数の推移など園長に随時質問し、回答を得た。視察後、委員全員で意見交換を行った。

議会活動日誌

11月

2日

第16回関ヶ原町社会福祉大会、第16回いきいきサロンのつどい

今後の保育園・学校教育環境のあり方についての懇談会

5日

年末の交通安全推進協議会
西南濃地区広域営農団地農道整備事業推進協議会総会

7日

「不破の教育」研究大会
第5回議会定例会最終日

8日

関ヶ原町商工会新年度予算陳情対応
関ヶ原町障害者計画策定委員会

30日

年末特別警戒巡視激励
新年挨拶まわり

4日

関ヶ原町成人式
関ヶ原町消防出初式

7日

第2回関ヶ原町総合開発計画審議会
岐阜県議会議員研修会

8日

関ヶ原町子ども会新春かるた会
養老町議会改革特別委員会

10日

行政視察研修対応
関ヶ原小学校子ども語り太鼓打ち初め会

12日

男女共同参画プラン策定委員会
総務民生常任委員会保育園視察

13日

地方財政対策等説明会及び合同懇談会

12月

1日

岐阜県町村議会議長会臨時総会及び第3回評議員会

27日

関ヶ原中学校合唱交流会
議会運営委員会
全員協議会

25日

政権与党国会議員との意見交換会

22日

第61回町村議会議長全国大会
関ヶ原診療所運営審議会

20日

地方自治法施行70周年記念式典・記念シンポジウム

19日

不破郡消防連合演習
全国環境整備事業協同組合連合会大会

17日

「養老の日」推進大会・養老改元宣言
第1回関ヶ原町総合開発計画審議会

16日

第5回関ヶ原合戦祭り実行委員会

14日

男女共同参画プラン策定委員会

13日

ゴルフ場防災点検

12日

第32回町民綱引き大会

11日

ふれあいコンサート

10日

決算審査特別委員会

9日

南濃衛生施設利用事務組合議会定例会

6日

第15回町老連グラウンド・ゴルフ大会

3日

関ヶ原町功労者表彰式
関ヶ原町美術展表彰式